

山口県社会福祉法人経営者協議会 令和3年度事業計画

国は、新型コロナウイルス感染症対策として、医療・福祉サービスの提供体制強化に重点を置くという考え方を示している。しかしながら、近年、社会福祉法人の経営状況は悪化しており、約3割の法人が赤字という厳しい状況にある中、社会福祉法人は将来を見据えた（中長期）経営計画に基づく主体性を持った自立的・継続的な法人経営が求められている。

また、地域共生社会の実現に向け、その具体化が図られる中で、社会福祉法人は、その中核的な担い手として地域における主導的な役割を果たしていく必要がある。

こうした状況を踏まえ、令和3年度は、全国経営協をはじめ、社会福祉協議会や関係組織と協働しながら、社会福祉法人の存在価値を高め、経営の充実に向けて取り組むとともに、会員法人をはじめとする社会福祉法人に対する実践的支援を行うこととする。

I 組織強化

- (1) 本会未加入法人に対し入会案内の送付等、加入促進、入会キャンペーンの実施
※山口県会員数 152法人（組織率52, 0%）
- (2) 全国経営協及び中国・四国ブロックとの連携強化
- (3) 山口県社会福祉法人経営青年会活動支援

II 研修事業

- (1) 山口県社会福祉法人経営者協議会が主催する事業（集合またはWEBを予定）
 - ア 社会福祉法人会計研修会（年2回）
 - 【基礎】令和3年7月頃
 - 【決算】令和4年2月頃
 - イ 社会福祉法人経営力向上セミナー（年2回）
 - 【第1回】令和3年7月頃
 - 【第2回】令和4年3月頃
 - 拡** ウ 社会福祉法人におけるBCP（事業継続計画）策定研修会
令和3年7月頃
 - エ 山口県経営協セミナー（年2回）（全国経営協と共催）
 - 【前期】令和3年8月頃、山口市
 - 【後期】令和3年12月頃、山口市
- (2) 全国社会福祉法人経営者協議会等が主催する事業
 - ア 第40回全国社会福祉法人経営者大会
令和3年9月2日（木）～3日（金）
兵庫県神戸市
 - イ 第25回社会福祉法人経営青年会全国大会
未定
 - ウ 第31回中国・四国地区社会福祉法人経営者セミナー
令和3年11月8日（月）～9日（火）
島根県松江市

- エ 第11回中国・四国ブロック社会福祉法人経営青年会セミナー
令和3年11月9日（火）
島根県松江市

III 経営支援

- (1) 社会福祉法人に関する制度・施策への対応の支援
- (2) 地域における公益的な取組の促進
- (3) 社会福祉法人の地域公益活動推進事業の実施
- (4) 小規模社会福祉法人連携強化事業の支援
- (5) 福祉の輪づくり運動等、地域共生社会の実現に向けた地域福祉の推進
- (6) 福祉サービス第三者評価事業の受審促進

IV 政策提言

- (1) 自由民主党山口県連要望
- (2) 公明党山口県本部「企業・団体等との政策懇談会」
- (3) 山口県知事要望
- (4) 市町要望
- (5) 国会議員との懇談会

V 広報事業

- (1) ホームページ・Facebook 等での情報発信
- (2) 社会福祉法人の魅力発信のための広報活動
- (3) 全国経営協情報の配布
- (4) 関係機関・団体事業等の情報提供

VI 関係機関・団体等との連携

- (1) 関係機関・団体の委員等への就任
- (2) 全国社会福祉法人経営者協議会等の主催する会議への出席
 - ア 協議員総会（年3回）
 - 【第1回】 令和3年6月7日（月）、東京都
 - 【第2回】 令和3年9月1日（水）、東京都
 - 【第3回】 令和3年3月4日（金）、東京都
 - イ 全国経営協ブロック会議(中国・四国)
令和3年8月頃、岡山県
 - ウ 中国・四国ブロック会長会議・青年検討会 年7回、岡山県
- (3) 山口県福祉人材センター等と連携した福祉・介護人材確保、福祉・介護の魅力発信の実施

VII 会運営

- (1) 会長・副会長会議（年3回）
- (2) 理事会（年2回）
- (3) 総会（年2回）
- (4) 監査（年1回）

VIII 委員会活動等

- (1) 研修委員会 (年2回)
- (2) 広報戦略検討委員会 (必要に応じ開催)
- (3) 地域における公益的な取組推進事業に関する会議 (必要に応じ開催)
- (4) 山口県社会福祉法人経営青年会 総会、研修会等を開催 (各1回)

IX 災害支援

- (1) 被災した会員法人への支援
- (2) 山口県における災害福祉支援体制の構築に向けた取組
 - ア 会員法人に対する自法人での備え (BCP等) の普及促進
 - イ 災害派遣福祉チーム (DWA T) の設置に向けた検討
- (3) 山口県「災害時における福祉支援に関する協定」に基づく災害支援
- (4) 中国・四国ブロック社会福祉法人経営者協議会・経営青年会「災害時行動計画」に基づく支援